

物価高騰対策給付金

対象

令和6年度新規住民税非課税世帯

令和6年度新規住民税均等割のみ課税世帯

令和5年度物価高騰対策給付金対象世帯は対象外です

問い合わせ 地域介護課 ☎286226

エネルギー・食料品などの物価高騰の影響を受けている令和6年度新規住民税非課税世帯、新規住民税均等割のみ課税世帯と令和6年度物価高騰対策給付金の対象者のうち18歳以下の扶養児童がいる世帯に対して、負担軽減のための支援を行います。

令和6年度新規住民税非課税世帯
新規住民税均等割のみ課税世帯

支給額 1世帯あたり10万円
支給対象者

- 次の両方に該当する世帯
- ①令和6年6月3日時点で大竹市に住んでいる。
- ②同一の世帯に属する方全員の住民

税所得割が非課税となっている。（住民税が課税されている方の扶養親族などのみで構成される世帯は除く）

※令和5年度物価高騰対策給付金対象世帯（令和5年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯）は対象外です。

手続き

該当すると思われる方には確認書を送ります。内容を確認し、返送してください。

※令和6年1月2日以降に大竹市に転入した方は、窓口で申請が必要です。

返送期限 10月31日(木)

こども加算対象者

支給額 18歳以下の扶養児童1人当たり5万円
支給対象者

令和6年度物価高騰対策給付金の対象であり、次の条件のいずれかに該当する世帯。

- ①令和6年6月3日時点で同一世帯内に18歳以下の児童がいる。
- ②令和6年6月3日以降に生まれた児童がいる。
- ③別世帯だが扶養している児童がいる。

手続き

①に該当すると思われる方には確認書を送ります。内容を確認し、返

送してください。

②③に該当する方は、窓口で申請が必要です。

返送・申請期限 10月31日(木)

※この給付金は、令和5年11月29日に公布された「物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律」第3条により差し押さえが禁止されています。

※物価高騰対策給付金（令和5年度住民税非課税世帯（7万円）の申請は3月15日をもって受け付けを終了しています。

※物価高騰対策給付金（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（10万円）の申請は5月31日で受け付けを終了しています。

リサイクル下敷きの寄贈

株式会社正和クリーン

6月5日に、尾道市の(株)正和クリーンから、市内の小学校に通う4年生の環境学習に役立てるため、ペットボトルのリサイクル下敷き200枚を寄贈していただきました。ありがとうございました。



村上伸一郎代表取締役(左)と小西啓二教育長(右)

所得税・個人住民税所得割の定額減税 調整給付

問い合わせ 市民税務課 ☎59-2128

賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、令和6年分所得税および令和6年度分（一部令和7年度分）個人住民税所得割から減税（定額減税）が行われます。

また、減税しきれないと見込まれる方へ給付（調整給付）が行われます。

【定額減税】

対象

合計所得金額が1805万円以下の方

※非課税の方および個人住民税が均等割のみ課税の方は対象外

定額減税可能額

納税義務者本人および控除対象配偶者・扶養親族（国外居住者を除く）1人につき、令和6年分所得税額が

ら3万円、令和6年度分個人住民税所得割額から1万円が減税されます。なお、定額減税を受けるための手続きは不要です。

※合計所得金額が1000万円以上の方の同一生計配偶者に係る個人住民税の定額減税については令和7年度分から減税されます。

【調整給付】

対象

令和6年分推計所得税額または令和6年度分個人住民税所得割額が定額減税可能額に満たない方

給付額

次の①と②の合計額（合計額を1万円単位で切り上げ）

①所得税定額減税可能額 令和6年分推計所得税額

②個人住民税定額減税可能額 令和6年度分個人住民税所得割額

※早期に給付を届ける観点から令和6年分推計所得税額は令和6年度個人住民税の課税状況に基づき算定されます。

なお、令和6年分所得税額が確定し、給付額に不足がある場合は、令和7年度に追加で給付が行われます。

手続き

7月下旬以降、対象者に確認書を送付します。内容を確認し、市民税務課へ返送してください。

印鑑不要 簡単手続き 市役所で口座振替依頼

ペイジー口座振替受付サービス

問い合わせ 市民税務課 ☎592127

市は、「ペイジー口座振替受付サービス」を行っています。

印鑑は不要で、キャッシュカードと本人確認書類があれば市民税務課（4番窓口）で簡単に口座振替依頼ができる便利なサービスです。来庁の際は、ぜひ「ペイジー口座振替受付サービス」を利用してください。

対象の税・保険料など

- 市県民税（普通徴収）
- 固定資産税・都市計画税
- 軽自動車税（種別割）
- 国民健康保険料
- 介護保険料
- 後期高齢者医療保険料
- 保育料
- 副食費
- 市営住宅使用料
- 市営住宅駐車場使用料
- 放課後児童クラブ負担金

対象金融機関

- 四国銀行
- 山口銀行
- 広島信用金庫
- もみじ銀行
- ひろしま農業協同組合
- 西京銀行
- 中国労働金庫
- ゆうちょ銀行

注意事項

○口座名義人または納税義務者以外の方が手続きする際は、原則委任状が必要です。

○キャッシュカードの種類によっては、取り扱いできない場合があります。

詳しくは「大竹市 ペイジー」で検索、または市民税務課に問い合わせください。